



# 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社

コード番号 2572 URL <http://www.mikuni-ccbc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椎名 幹芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 石川 幸治

TEL 048-774-3131

定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日

配当支払開始予定日

平成23年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	123,210	1.6	4,891	38.4	4,782	35.3	2,585	28.2
21年12月期	121,223	△3.9	3,534	△6.9	3,534	△6.2	2,016	△6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	53.54	—	4.1	6.1	4.0
21年12月期	41.75	—	3.2	4.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 21百万円 21年12月期 124百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	79,886	64,417	80.6	1,334.09
21年12月期	76,711	63,046	82.2	1,305.68

(参考) 自己資本 22年12月期 64,417百万円 21年12月期 63,046百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	11,680	△6,914	△1,553	9,474
21年12月期	9,447	△6,086	△2,070	6,262

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,158	57.5	1.9
22年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,158	44.8	1.8
23年12月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		44.6	

## 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	57,600	2.7	1,300	△24.2	1,300	△20.9	1,000	21.1	20.71
通期	123,000	△0.2	4,200	△14.1	4,100	△14.3	2,600	0.6	53.85

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 53,555,732株 21年12月期 53,555,732株  
 ② 期末自己株式数 22年12月期 5,270,194株 21年12月期 5,269,274株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	108,870	1.7	3,582	45.9	4,158	29.2	2,286	13.1
21年12月期	107,015	△2.0	2,455	△2.2	3,219	3.4	2,021	△8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	47.35	—
21年12月期	41.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	74,658	58,386	78.2	1,209.20
21年12月期	71,195	57,242	80.4	1,185.47

(参考)自己資本 22年12月期 58,386百万円 21年12月期 57,242百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	51,400	4.0	1,000	△21.1	1,500	△18.3	1,200	5.0	24.85
通期	110,000	1.0	3,000	△16.3	3,500	△15.8	2,300	0.6	47.63

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合がございます。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」以下をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政策による景気対策効果等により、一部に回復の兆しが見られたものの、円高の進行や株価の低迷もあり、企業収益、雇用情勢、個人消費には本格的な回復の兆しは見られず、景気の先行きに対する不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

清涼飲料業界においては、夏場の猛暑の影響もあり、業界全体の販売数量は前年比2%程度のプラスになったものと推測されておりますが、市場全体のデフレ傾向は継続し、販売価格競争も更に激しさを増しており、依然として企業の収益が圧迫される厳しい状況が続いております。

このような状況の中、平成25年の創立50周年を輝かしい夢のある会社で迎えるため、当社グループは平成22年より新たな中期経営構想「**CHANGE<sup>3</sup>**」(チェンジ チェンジ チェンジ)を策定し、「夢に向かって進化するNo.1ボトラー」を中期ビジョンとして掲げ、経営基盤の更なる強化と改革・改善に取り組んでおります。

営業面については、「地域密着」をより高めた営業力の強化を図るために、東西2支社から4支社体制(埼玉第一、埼玉第二、群馬、新潟支社)に変更し、競争の激しい埼玉・群馬エリアの開発を包括的に担当する市場開発部を新設する等の組織改編を行いました。また、チャネル専門性の強化を図るために、営業担当者をエリア担当からチャネル担当へ変更いたしました。重点チャネル対策としては、フルサービス(自動販売機を当社が直接設置し、製品補充・売上金管理等を行う方式)では、インドア(事業所・工場など、比較的利用者が限られている自動販売機設置先)マーケットのシェア拡大を目指して、設置先の開発に重点的に取り組み、スーパーマーケットでは、販売機材・資材の設置を進めることで、売場箇所や取扱製品の増加を図り、店内シェアの拡大に努めました。また、本年は冬季オリンピックやサッカーの世界カップが開催されましたので、それらをテーマとした売り場作りや限定デザイン製品の発売等、様々なキャンペーンを行いました。

新製品・リニューアル等については、カフェインゼロの「コカ・コーラゼロフリー」、すっきりした味わいの「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド微糖」等の新製品を発売するとともに、「い・ろ・は・す」等に植物由来の原料を使用したペットボトル「プラントボトル」を導入するなど、環境に配慮した取り組みも推進いたしました。

コスト競争力強化については、関連会社のコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社と協力してSCM改革を進め、資材調達・製造・物流のコストを削減するとともに、効率的な販売機材投資による経費の抑制に取り組みました。また、当社グループ全体でコスト削減に関する「草の根運動」を展開いたしました。

グループ会社については、事業の再編によるシナジー効果の創出を目指し、コーヒーの製造販売事業を手掛けていたクリスタルコーヒー株式会社について、業務店向け卸売り販売事業はキーコーヒー株式会社へ事業譲渡し、オフィス向けコーヒーサービス事業は当社グループの三国フーズ株式会社が吸収分割により承継した上で、平成22年12月31日付で解散いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高1,232億10百万円(前期比1.6%増)、営業利益48億91百万円(前期比38.4%増)、経常利益47億82百万円(前期比35.3%増)、当期純利益25億85百万円(前期比28.2%増)となりました。

#### ② 次期の見通し

当社グループの主力事業である清涼飲料業界の事業環境につきましては、景気の先行きに対する不透明感が払拭されないなかで、市場の大きな成長は期待できず、価格競争も一層激しくなることが予想され、依然として厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような厳しい状況のなか、当社グループは、中期経営構想「**CHANGE<sup>3</sup>**」の基本方針である「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」を更に深化させ、引き続き改革に取り組んでまいります。

具体的な施策としては、「営業力の強化」については、売上・利益を伴ったマーケットシェアの拡大を目指し、新規顧客の開拓と自動販売機の新規設置先の開発に重点的に取り組むとともに、グループ各社との協働を更に強化することで、自動販売機ビジネスの競争力を総合的に向上させ、よりきめ細かく地域に密着した営業力の強化を図ります。「コスト競争力の強化」については、SCM推進部に製造・物流機能を一元化し、SCM改革推進部に改称するとともに、SCM企画・推進機能を更に強化し、改革のスピードアップを図ります。また、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との協働をより深化させ、調達・製造・物流の各分野において、一層のコスト削減を推進いたします。「人材の育成と活用」については、引き続きグループ会社間での人材交流を行い、組織の活性化を図るとともに、各種人材育成プランにより、社内外の変化に対応しうる市場価値の高い人材を育成してまいります。

お客様に安全で安心な製品・サービスをお届けする体制を更に強化し、環境への配慮、地域への社会貢献、経営の透明性・健全性をより一層高めてコンプライアンス経営を深化させ、愛され、信

頼される企業体を目指してまいります。

以上の取り組みにより、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,230億円(前期比0.2%減)、営業利益42億円(前期比14.1%減)、経常利益41億円(前期比14.3%減)、当期純利益26億円(前期比0.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて34億3百万円増加し384億11百万円となりました。これは主として、現金及び預金が37億21百万円、有価証券が13億13百万円それぞれ増加し、その他流動資産が17億9百万円減少したことなどであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて2億28百万円減少し414億74百万円となりました。これは主として有形固定資産が6億43百万円減少し、投資その他の資産が4億84百万円増加したことなどであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて24億22百万円増加し135億70百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が18億14百万円、その他流動負債が3億37百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて6億18百万円減少し18億98百万円となりました。これはリース債務が6億3百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて13億70百万円増加し644億17百万円となりました。これは主として利益剰余金が14億26百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ32億11百万円増加し94億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは116億80百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益43億76百万円、減価償却費55億48百万円、仕入債務の増加18億14百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは69億14百万円の支出となりました。これは主に固定資産の取得59億67百万円、有価証券及び投資有価証券の取得27億50百万円の支出とリース債権譲渡型債権の回収による収入15億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは15億53百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額11億58百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	83.2	82.2	80.6
時価ベースの自己資本比率	56.5	45.6	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.006	0.239	0.184
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10,514.8	101.6	228.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、1株当たり利益の増大と株主の皆様への安定的利益配当を重要な経営政策の一つと位置づけております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針を基本に、当期の業績、内部留保の状況、資産効率等を総合的に判断し、1株につき12円とすることといたしました。これにより、中間配当金（1株につき12円）を含め、年間配当金は前期と同額の24円となります。

内部留保金につきましては、株主への安定的な利益還元に備えるとともに、営業拠点や製造設備の更新等、有効な戦略投資を行い企業体質の強化に努めてまいります。

なお、次期の配当金につきましては、当期と同額の1株につき中間配当金12円、期末配当金12円、年間配当金24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

① ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結し、この契約に基づき営業活動を行っております。

② 清涼飲料業界について

消費動向の変化が激しく、製品のライフサイクルが短い業界ですので、市場動向への十分な対応ができない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、製品の特性上、天候の影響を受けやすく、特に夏季最盛期が天候不順になった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の品質管理について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、厳しい品質管理を行っておりますが、万が一、予測できない品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループが行う事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「廃棄物処理法」等の法的規制がありますので、今後規制が強化された場合には、新たなコスト増が発生する可能性があります。

⑤ 保有資産の価値変動について

保有する土地等の資産価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

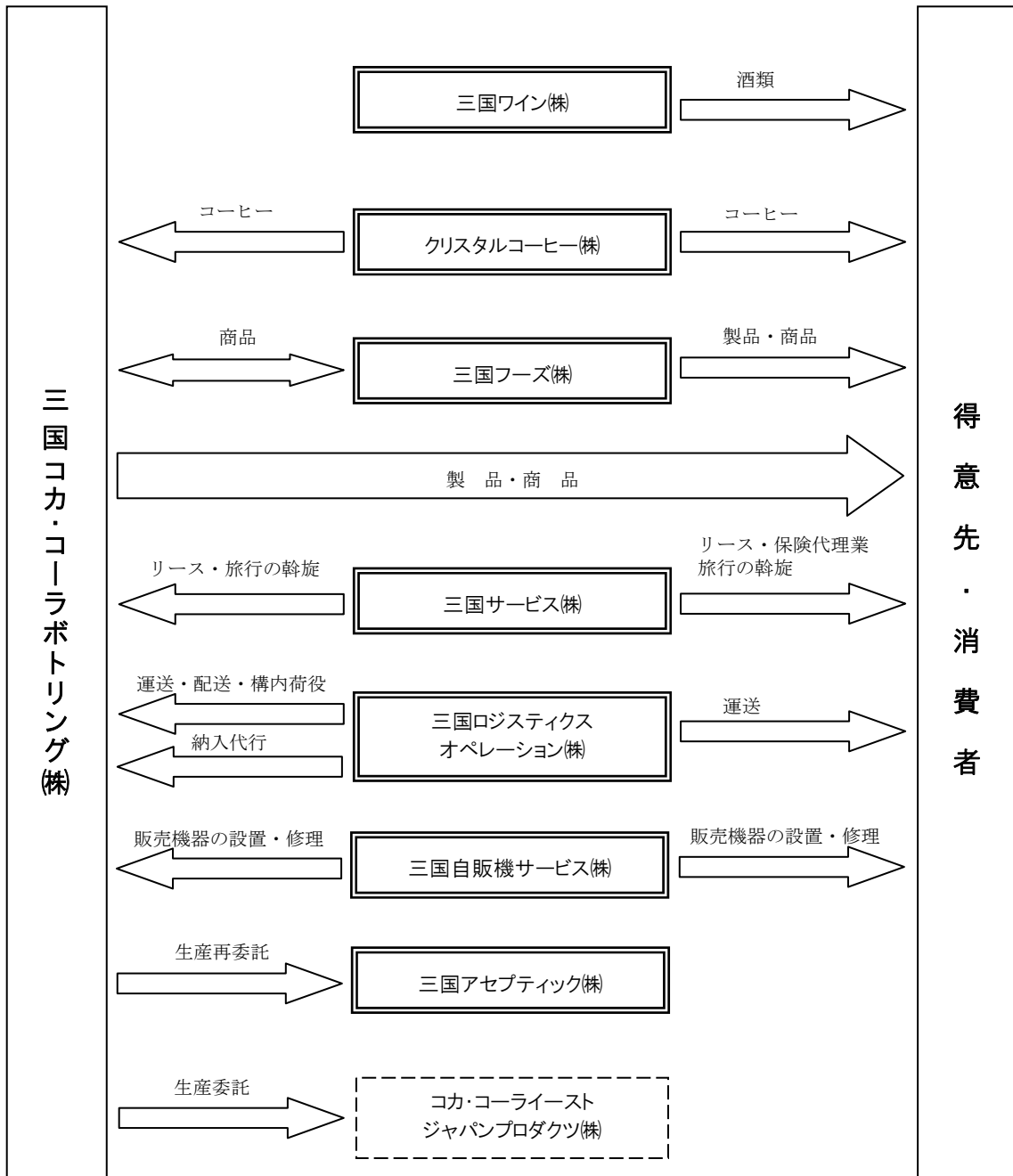
当社グループは、当社、子会社7社、関連会社1社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としている他、当該事業に関するサービス業務をはじめとするその他事業活動を展開しております。また、その他の関係会社が1社あります。

各事業における当社および子会社、関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

	事業区分	主な事業内容	会 社
清涼飲料事業	飲料部門	清涼飲料の製造・販売	当社 三国フーズ株式会社 三国アセプティック株式会社 コカ・コライストジャパンプロダクツ株式会社
	コーヒー部門	コーヒーの焙煎加工・販売	クリスタルコーヒー株式会社
	飲料関連部門	飲料事業に関する物流業務 販売機器の賃貸・メンテナンス業務	当社 三国ロジスティクスオペレーション株式会社 三国自販機サービス株式会社 三国サービス株式会社
その他の事業	ワイン部門	酒類の販売	三国ワイン株式会社
	保険・リース部門	損害保険・生命保険代理業 販売機器を除く動産賃貸業	三国サービス株式会社
	その他の部門	清涼飲料を除く食品の販売 飲食店の経営 旅行業	当社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社

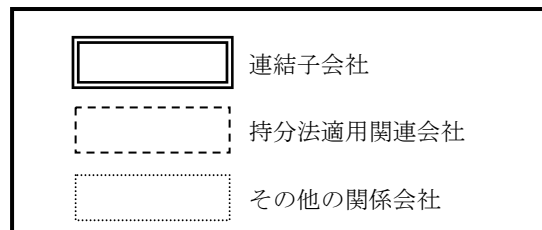
注) クリスタルコーヒー(株)は、平成22年12月31日付をもって、業務店向け卸売り販売事業をキーコーヒー(株)へ事業譲渡し、オフィス向けコーヒーサービス事業を三国フーズ(株)が吸収分割により承継した上で、解散しております。同社解散後は、当社グループでは、コーヒーの焙煎加工事業は行っておりません。

[事業系統図]



三井物産(株)

当社グループは、三井物産(株)より原材料等を仕入れております。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

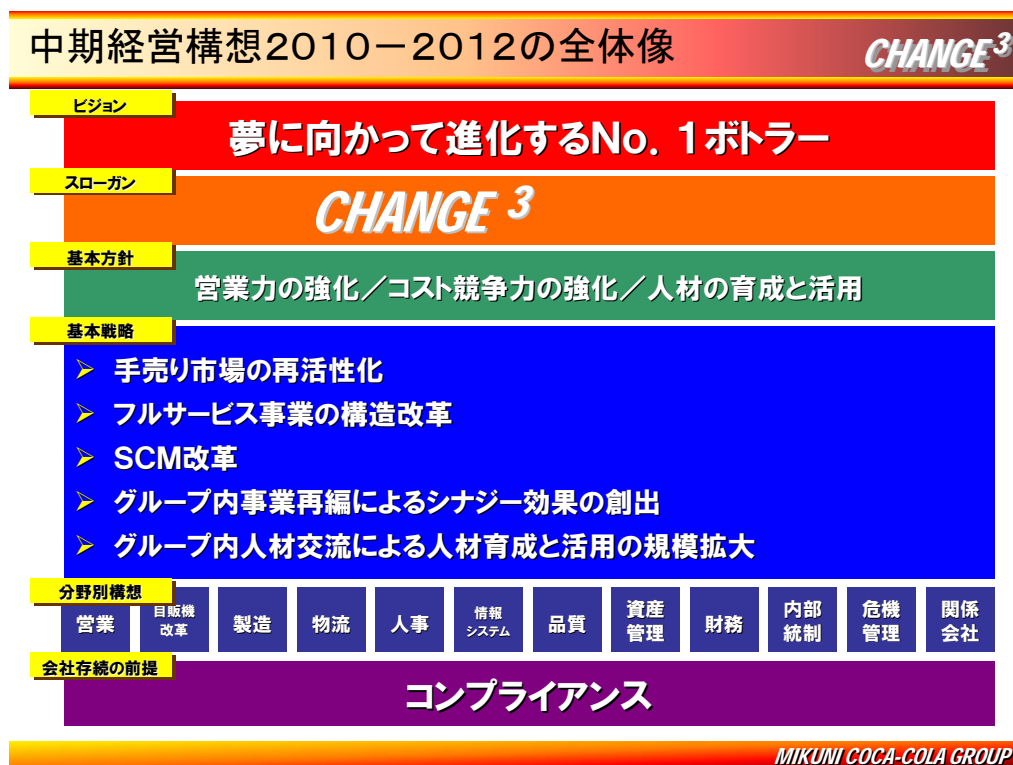
当社グループは、「創造・協調・挑戦」を社是とし、激しい経営環境の変化に的確・迅速に対応し続けることにより企業価値の向上に努めてまいります。また、地域社会、環境保全等への貢献を通じて企業としての社会的責任を果たし、消費者、取引先、株主の皆様から常に期待され、その期待に応えられる企業を目指していききたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年12月期において、連結営業利益42億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

国内消費が低迷状況から本格的に回復するまでには、数年かかることが予想されますが、当社グループは、平成25年の創立50周年を輝かしい夢のある会社で迎えるため、平成22年より3ヵ年の中期経営構想「CHANGE<sup>3</sup>」を策定しております。中期ビジョン「夢に向かって進化するNo.1ボトラー」に到達するために、「自ら変革していく/変わり続ける」という強い思いを「CHANGE<sup>3</sup>」のスローガンに込めたものです。



全体像は上記のとおりですが、「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」を基本方針とし、以下の5つの基本戦略に注力しております。

①手売り市場の再活性化

地域密着をより高めた販売体制を構築するとともに、新たなカスタマーセグメンテーションと傾斜配分の実施によって、よりきめ細かい管理体制拡充とサービス提供を可能にし、利益の伴うシェア/販売の拡大を目指しております。

②フルサービス事業の構造改革

開発体制や自販機商品コラム戦略策定/推進体制などの組織体制や、ルート体制、自販機活用方法など、フルサービス事業の抜本的見直しにより、営業力・コスト競争力を強化しております。

③SCM改革

物流拠点配置の抜本的見直しや、ルート体制の見直しに加え、徹底した在庫削減によるコストの低減を推進いたします。また、コカ・コーライーストジャパンプログラクツ株式会社が請け負う製造機能につきましても、更なる効率化を図るべく、関東4社共同で取り組んでおります。

④グループ内事業再編によるシナジー効果の創出

事業再編による営業力・コスト競争力の強化を図るとともに、新たなビジネスへの挑戦による新たな収益源の確保を推進いたします。

⑤グループ内人材交流による人材育成と活用の規模拡大



人員構成の適正化を図るとともに、人材育成プランを更に深化・進化させ、市場価値の高い人材の育成を推進いたします。

安全で安心できる製品・サービスを提供するとともに、経営の効率性、健全性、透明性、コンプライアンス経営を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる深化に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

① ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

② コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に関する契約

当社、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社は、①の契約に基づき委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,363	10,085
受取手形及び売掛金	*1 8,103	*1 7,890
有価証券	—	1,313
リース投資資産	331	341
商品及び製品	4,791	4,646
仕掛品	0	—
原材料及び貯蔵品	424	284
未収入金	2,249	2,707
繰延税金資産	468	726
預け金	—	10,000
短期貸付金	10,152	—
その他	2,154	444
貸倒引当金	△31	△28
流動資産合計	35,007	38,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,237	25,103
減価償却累計額	△16,356	△16,869
建物及び構築物 (純額)	7,881	8,234
機械装置及び運搬具	4,254	4,674
減価償却累計額	△3,071	△3,403
機械装置及び運搬具 (純額)	1,182	1,270
販売機器	44,057	43,080
減価償却累計額	△35,378	△33,821
販売機器 (純額)	8,679	9,259
土地	8,541	8,383
リース資産	3,143	1,971
減価償却累計額	△910	△749
リース資産 (純額)	2,232	1,221
建設仮勘定	530	—
その他	2,476	2,353
減価償却累計額	△2,071	△1,915
その他 (純額)	404	437
有形固定資産合計	29,450	28,807
無形固定資産		
投資その他の資産	844	775
投資有価証券	*2 7,947	*2 8,699
長期貸付金	566	479
繰延税金資産	730	711
その他	2,289	2,119
貸倒引当金	△95	△84
投資損失引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	11,408	11,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
固定資産合計	41,703	41,474
資産合計	76,711	79,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,744	4,559
リース債務	850	446
未払費用	4,097	4,239
未払法人税等	1,209	1,530
繰延税金負債	66	3
賞与引当金	650	921
役員賞与引当金	44	49
その他	1,482	1,820
流動負債合計	11,147	13,570
固定負債		
退職給付引当金	0	—
役員退職引当金	46	26
リース債務	1,381	778
繰延税金負債	14	28
長期未払金	11	7
従業員長期未払金	954	958
その他	108	99
固定負債合計	2,517	1,898
負債合計	13,664	15,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	57,987	59,413
自己株式	△5,759	△5,760
株主資本合計	62,993	64,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	△0
繰延ヘッジ損益	5	△1
評価・換算差額等合計	52	△2
純資産合計	63,046	64,417
負債純資産合計	76,711	79,886

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	※1 121,223	※1 123,210
売上原価	※1 75,821	※1 76,189
売上総利益	45,401	47,021
販売費及び一般管理費		
販売費	35,311	34,554
一般管理費	※3 6,555	※3 7,575
販売費及び一般管理費合計	41,867	42,130
営業利益	3,534	4,891
営業外収益		
受取利息	212	184
受取配当金	34	34
受取賃貸料	29	23
持分法による投資利益	124	21
雑収入	76	90
営業外収益合計	477	354
営業外費用		
支払利息	92	51
投資有価証券売却損	5	0
固定資産処分損	※4 261	※4 322
雑損失	117	90
営業外費用合計	477	463
経常利益	3,534	4,782
特別利益		
固定資産売却益	※5 2	※5 —
リース会計基準の適用に伴う影響額	184	—
子会社株式売却益	170	—
容器保証金取崩益	127	—
損害賠償金	—	7
事業譲渡益	—	138
貸倒引当金戻入額	0	2
特別利益合計	484	147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	※6 39
固定資産除却損	※7 40	※7 23
減損損失	※8 68	※8 239
投資有価証券評価損	91	60
貸倒引当金繰入額	—	1
投資損失引当金繰入額	1	1
会員権評価損	0	—
リース契約変更に伴う損失	99	—
業務委託契約解除金	19	—
賃貸借契約解約損	18	—
事務所退去費用	—	13
事務所移転及び改築費用	38	135
転籍一時金	51	29
関係会社特別退職金	—	8
特別損失合計	429	553
税金等調整前当期純利益	3,588	4,376
法人税、住民税及び事業税	1,616	2,043
法人税等調整額	△43	△252
法人税等合計	1,572	1,791
当期純利益	2,016	2,585

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,407	5,407
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,407	5,407
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,357	5,357
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	57,130	57,987
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,016	2,585
当期変動額合計	857	1,426
当期末残高	57,987	59,413
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,758	△5,759
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5,759	△5,760
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	62,137	62,993
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,016	2,585
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	856	1,425
当期末残高	62,993	64,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	△48
当期変動額合計	43	△48
当期末残高	47	△0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△33	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△6
当期変動額合計	38	△6
当期末残高	5	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△29	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	△55
当期変動額合計	82	△55
当期末残高	52	△2
純資産合計		
前期末残高	62,108	63,046
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,016	2,585
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	△55
当期変動額合計	938	1,370
当期末残高	63,046	64,417

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,588	4,376
減価償却費	6,337	5,548
減損損失	68	239
固定資産処分損益 (△は益)	302	345
固定資産売却損益 (△は益)	△2	39
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	0	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	187	270
リース会計基準の適用に伴う影響額	△184	—
リース契約変更に伴う損失	99	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	60
子会社株式売却損益 (△は益)	△170	—
受取利息及び受取配当金	△246	△218
支払利息	92	51
転籍一時金	51	29
容器保証金取崩益	△127	—
売上債権の増減額 (△は増加)	116	213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	214	285
前渡金の増減額 (△は増加)	1,284	390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△774	1,814
長期未払金の増減額 (△は減少)	6	△3
従業員長期未払金の増減額 (△は減少)	99	4
その他	△178	△291
小計	10,879	13,121
利息及び配当金の受取額	253	368
利息の支払額	△92	△51
法人税等の支払額	△1,593	△1,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,447	11,680



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△510
定期預金の払戻による収入	300	—
固定資産の取得による支出	△4,663	△5,967
固定資産の売却による収入	176	266
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,809	△2,750
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	341	505
投資有価証券の清算による収入	659	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 202	—
貸付金の増減額 (△は増加)	△227	10,022
リース債権譲渡型債権の回収による収入	—	1,500
預け金の預入による支出	—	△10,000
その他	34	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,086	△6,914
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△910	△394
配当金の支払額	△1,158	△1,158
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,070	△1,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,289	3,211
現金及び現金同等物の期首残高	4,972	6,262
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,262	※1 9,474

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      全ての子会社を連結範囲に含めております。                      ・連結子会社の数 7社</p> <p>なお、平成21年1月1日付けで三国フーズ(株)が(株)サル                      ーテを吸収合併したため連結の範囲から除外しており                      ます。また、平成21年6月1日付けで新三国モーター                      ズ・サービス(株)の全株式をSGモーターズ(株)に譲渡し                      たため、譲渡日より連結の範囲から除外しており                      ます。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      ・持分法適用の関連会社 1社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      全ての子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同                      一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ                      づく時価法(評価差額は全部                      純資産直入法により処理し、                      売却原価は移動平均法により                      算定)によっております。                      時価のないもの 移動平均法による原価法によ                      っております。                      ② たな卸資産 主として総平均法による原価                      法(貸借対照表価額につい                      ては収益性の低下に基づく簿価                      切下げの方法)によっており                      ます。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      ① 有形固定資産(リース資産除く)                      定率法によっております。                      但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附                      属設備を除く)及び一部賃貸資産につい                      ては、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであり                      ます。                      建物及び構築物 10年～50年                      機械装置及び運搬具 4年～17年                      販売機器 5年～6年                      ② 無形固定資産(リース資産除く)                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、                      社内における利用可能期間(5年)に基づ                      づいて定額法を採用してあります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      全ての子会社を連結範囲に含めております。                      ・連結子会社の数 7社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      同左                      ② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      ① 有形固定資産(リース資産除く)                      同左                      ② 無形固定資産(リース資産除く)                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計方法 振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建輸入債務及び予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法による場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、リース会計基準及び本適用指針に定める方法により会計処理し、変更による影響額は特別利益として処理しております。この結果、従来の方法による場合に比べて、リース投資資産が流動資産に3億31百万円計上され、売上総利益、営業利益および経常利益は32百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、1億51百万円増加しております。</p> <p>(2) 借手側 ①所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。この結果、従来の方法による場合に比べて、リース資産が有形固定資産に22億32百万円、リース債務(流動・固定)が22億32百万円計上され、営業利益は92百万円増加しております。経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>②リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来注記情報において、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっておりましたが、会計基準適用後の残存期間においては、本会計基準適用を契機に処理方法を再検討した結果、決算業務が迅速に行え、また予算管理が簡易であり、且つ影響額も僅少であることから、定額法に変更しております。これにより従来の方法による場合に比べて、支払利息は5百万円減少しております。</p>	<p>「企業結合に関する会計基準」等の適用 平成22年4月1日以後実施される企業結合および事業分離等から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が適用されることに伴い、同基準日以後に実施される企業結合および事業分離等についてこれらの会計基準を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ4,830百万円、0百万円、602百万円であります。</p> <p>2 _____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 _____</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度216百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 8百万円</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,278百万円</p> <p>3 偶発債務 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用している配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、関係者と協議を取り進めておりましたが、平成21年11月13日付にて賃貸借契約解除を趣旨とした調停申し立てを行いました。なお、この配送センターについては、平成22年5月末日をもって契約の解除をする予定であります。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日(平成31年5月)までの残存期間に係る賃料相当額(月額7百万円、平成22年5月に解約した場合は862百万円)について支払を求められる可能性があります。ただし、本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、調停による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>	<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 0百万円</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,248百万円</p> <p>3 偶発債務 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間(平成22年6月から平成31年5月)に係る賃料相当額(月額7百万円、総額862百万円)について支払を求められる可能性があります。ただし、本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。	※1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目
従業員人件費 12,793百万円	従業員人件費 12,772百万円
退職給付費用 665	退職給付費用 683
広告宣伝費・販売促進費 3,372	広告宣伝費・販売促進費 3,719
販売手数料 8,468	販売手数料 8,551
減価償却費 5,259	減価償却費 4,664
支払作業料 4,448	支払作業料 4,362
賞与引当金繰入額 650	賞与引当金繰入額 921
役員賞与引当金繰入額 44	役員賞与引当金繰入額 49
役員退職引当金繰入額 15	役員退職引当金繰入額 2
※3 研究開発費の総額	※3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 41百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 39百万円
※4 固定資産処分損は、自動販売機・オープンクーラーの除却であります。	※4 同左
※5 固定資産売却益は、建物、構築物、工具器具備品の売却によるものであります。	※5 _____
※6 固定資産売却損は、工具器具備品の売却によるものであります。	※6 固定資産売却損は、土地、建物の売却によるものであります。
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 25百万円	建物及び構築物 16百万円
機械装置及び運搬具 0	機械装置及び運搬具 0
工具器具備品 6	工具器具備品 2
無形固定資産 0	無形固定資産 0
その他 8	その他 3
合計 40	合計 23

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
※8 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※8 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場 所	用 途	種 類	減損損失	場 所	用 途	種 類	減損損失
埼玉県 越谷市	遊休資産	土地 建物	60百万円	新潟県 新潟市	支社・支店	建物 構築物 工具器具備品	140百万円
新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	2百万円	新潟県 上越市	支店	土地 建物 構築物 工具器具備品	86百万円
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	2百万円	埼玉県 桶川市	クリスタル コーヒー 遊休資産	工具器具備品 販売機器 無形固定資産	8百万円
埼玉県 さいたま市	店舗	工具器具備品 長期前払費用	1百万円	新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	1百万円
埼玉県 川越市	店舗	建物 工具器具備品 長期前払費用	1百万円	埼玉県 さいたま市	店舗	建物 工具器具備品 長期前払費用	1百万円
埼玉県 川口市	店舗	建物附属設備 工具器具備品	0百万円	埼玉県 川越市	店舗	建物 構築物	1百万円
<p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト(WACC)10.26%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は、越谷市の遊休資産については、売却予定価額を使用しており、その他の資産については、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト(WACC)11.14%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>			



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,555,732	—	—	53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,268,055	1,219	—	5,269,274

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,219株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月26日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成20年12月31日	平成21年 3月27日
平成21年 8月 5日 取締役会	普通株式	579	12	平成21年 6月30日	平成21年 9月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	12	平成21年12月31日	平成22年 3月29日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,555,732	—	—	53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,269,274	920	—	5,270,194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 920株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月5日 取締役会	普通株式	579	12	平成22年6月30日	平成22年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	12	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,363百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,262</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,363百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101	現金及び現金同等物	6,262	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,085百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,474</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,085百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△611	現金及び現金同等物	9,474				
現金及び預金勘定	6,363百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101																
現金及び現金同等物	6,262																
現金及び預金勘定	10,085百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△611																
現金及び現金同等物	9,474																
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 新三国モーターズ・サービス株式会社 (平成21年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△59</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202</td> </tr> </table>	流動資産	89百万円	固定資産	24	流動負債	△59	固定負債	△18	株式売却益	170	株式売却価額	207	現金及び現金同等物	△4	差引：売却による収入	202	<p>※2 _____</p>
流動資産	89百万円																
固定資産	24																
流動負債	△59																
固定負債	△18																
株式売却益	170																
株式売却価額	207																
現金及び現金同等物	△4																
差引：売却による収入	202																
<p>3 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,143百万円であります。</p>	<p>3 _____</p>																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	東京都港区	4,000	飲料事業	(所有)直接25	商品の仕入 役員の兼任 2名	飲料の仕入	61,098	支払手形及び買掛金	7
									未収入金	88
							仕入代の前渡	34,043	その他 (流動資産)	467
							利息の受取			

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社を含む関東コカ・コーラボトラーが、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業務、クレジットカード業務	なし	資金の貸付	資金の貸付	3,000	短期貸付金	10,000
							利息の受取	72	その他 (流動資産)	9

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	52,349
固定資産合計	6,819
流動負債合計	51,224
固定負債合計	2,829
純資産合計	5,115
売上高	324,957
税引前当期純利益	882
当期純利益	499

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	東京都港区	4,000	飲料事業	(所有)直接25	商品の仕入 役員の兼任2名	飲料の仕入	61,975	支払手形及び買掛金	1,830
									未収入金	322
							仕入代の前渡	41,378	その他(流動資産)	4
							利息の受取			

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社を含む関東コカ・コーラボトラーが、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業務、クレジットカード業務	なし	資金の預入	資金の預入	10,000	預け金	10,000
							利息の受取	47	その他(流動資産)	5

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

流動資産合計	51,439
固定資産合計	10,248
流動負債合計	51,652
固定負債合計	5,119
純資産合計	4,917
売上高	321,995
税引前当期純利益	382
当期純利益	201

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	① 流動資産		① 流動資産	
	未払金	17百万円	未払金	18百万円
	未払費用	76百万円	未払費用	155百万円
	未払事業税	94百万円	未払事業税	119百万円
	賞与引当金	263百万円	税務上の繰越欠損金	62百万円
	その他	18百万円	賞与引当金	372百万円
	繰延税金資産小計	470百万円	繰延ヘッジ損益	1百万円
	評価性引当額	△0百万円	その他	6百万円
	繰延税金資産合計	469百万円	繰延税金資産小計	735百万円
	繰延税金負債との相殺	△1百万円	評価性引当額	△0百万円
	繰延税金資産の純額	468百万円	繰延税金資産合計	734百万円
			繰延税金負債との相殺	△7百万円
			繰延税金資産の純額	726百万円
	② 固定資産		② 固定資産	
	固定資産除却損	42百万円	減価償却額	68百万円
	少額資産	26百万円	固定資産除却損	11百万円
	貸倒引当金	33百万円	少額資産	34百万円
	投資有価証券評価損	115百万円	貸倒引当金	9百万円
	退職給付引当金	1百万円	投資有価証券評価損	140百万円
	長期未払金	386百万円	長期未払金	391百万円
	税務上の繰越欠損金	174百万円	投資損失引当金	13百万円
	投資損失引当金	12百万円	減損損失	147百万円
	減損損失	104百万円	連結会社間内部利益消去	83百万円
	連結会社間内部利益消去	69百万円	その他	69百万円
	その他	138百万円	繰延税金資産小計	970百万円
	繰延税金資産小計	1,105百万円	評価性引当額	△227百万円
	評価性引当額	△329百万円	繰延税金資産合計	743百万円
	繰延税金資産合計	775百万円	繰延税金負債との相殺	△31百万円
	繰延税金負債との相殺	△44百万円	繰延税金資産の純額	711百万円
	繰延税金資産の純額	730百万円		
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	① 流動負債		① 流動負債	
	繰延ヘッジ損益	△3百万円	リース会計基準適用に伴う影響額	△8百万円
	リース会計基準適用に伴う影響額	△64百万円	その他有価証券評価差額金	△2百万円
	繰延税金負債合計	△68百万円	繰延税金負債合計	△10百万円
	繰延税金資産との相殺	1百万円	繰延税金資産との相殺	7百万円
	繰延税金負債の純額	△66百万円	繰延税金負債の純額	△3百万円
	② 固定負債		② 固定負債	
	固定資産圧縮積立金	△25百万円	固定資産圧縮積立金	△11百万円
	その他有価証券評価差額金	△34百万円	その他有価証券評価差額金	△20百万円
	繰延税金負債合計	△59百万円	その他	△28百万円
	繰延税金資産との相殺	44百万円	繰延税金負債合計	△60百万円
	繰延税金負債の純額	△14百万円	繰延税金資産との相殺	31百万円
			繰延税金負債の純額	△28百万円

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	0.8%	持分法投資損益	△1.4%	評価性引当金の増加額	2.6%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率(調整)	40.3%																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																
住民税均等割	0.8%																
持分法投資損益	△1.4%																
評価性引当金の増加額	2.6%																
その他	△0.2%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営活動に必要な資金を概ね自己資金により賄っております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未入金並びに預け金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、具体的には上場株式及び社債等が中心であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。その一部には商品の輸入代金支払いに関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該為替変動リスクを回避するために、決済額の一部について為替予約をおこなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用限度管理規定等に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の信用限度管理規定等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行、運用については取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. をご参照ください。）

（単位：百万円）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,085	10,085	—
(2)受取手形及び売掛金	7,890	7,890	—
(3)未収入金	2,707	2,707	—
(4)預け金	10,000	10,000	—
(5)有価証券及び投資有価証券	7,153	7,153	—
資産計	37,836	37,836	—
(1)支払手形及び買掛金	4,559	4,559	—
(2)未払費用	4,239	4,239	—
(3)未払法人税等	1,530	1,530	—
負債計	10,329	10,329	—
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されているもの	(2)	(2)	—
デリバティブ取引計	(2)	(2)	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金及び(4)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっており、債権は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払費用及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	131	—	△2

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	2,859

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,085	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,890	—	—	—
預け金	10,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 のあるもの	1,313	1,689	3,284	—
合 計	29,288	1,689	3,284	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	739	816	76
(2) 債券(国債・地方債)	—	—	—
(3) 債券(社債)	2,698	2,730	31
(4) 債券(その他)	500	527	27
小計	3,938	4,074	135
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	153	134	△19
(2) 債券(国債・地方債)	—	—	—
(3) 債券(社債)	314	313	△0
(4) 債券(その他)	500	404	△95
小計	968	853	△115
合計	4,906	4,927	20

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について91百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,741

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	—	304	2,739	—
(3) その他	—	—	527	404
合計	—	304	3,267	404

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	192	128	64
(2) 債券(国債・地方債)	—	—	—
(3) 債券(社債)	4,077	4,019	58
(4) 債券(その他)	510	500	10
小計	4,781	4,648	132
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	673	721	△48
(2) 債券(国債・地方債)	—	—	—
(3) 債券(社債)	1,699	1,727	△28
(4) 債券(その他)	—	—	—
小計	2,372	2,449	△77
合計	7,153	7,097	55

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,610百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について60百万円(その他の有価証券で時価のある有価証券20百万円 その他の有価証券で時価のない株式39百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

2 退職給付債務及びその内訳(平成21年12月31日)

退職給付債務	△0百万円
退職給付引当金	△0百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

勤務費用	0百万円
確定拠出年金に係る要拠出額等	677百万円
転籍一時金	51百万円
臨時に支払った割増退職金等	
退職給付費用	729百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

2 退職給付費用及びその内訳(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

勤務費用	-百万円
確定拠出年金に係る要拠出額等	695百万円
転籍一時金	29百万円
臨時に支払った割増退職金	8百万円
退職給付費用	733百万円

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合企業</p> <p>名称 三国フーズ(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p>清涼飲料の販売</p> <p>②被結合企業</p> <p>名称 (株)サルレーテ (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p>レストラン、喫茶店の経営</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>三国フーズ(株)を存続会社、(株)サルレーテを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は三国フーズ(株)となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>グループ内に散在していた飲料に関わる事業を一本化し、市場競争力の強化を図ることによって、飲料業界に確固たる地位を築き上げることを目的としたものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当該合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその内容</p> <p>事業の名称：当社の連結子会社であるクリスタルコーヒー(株)の清涼飲料事業(コーヒー部門)</p> <p>事業の内容：主としてオフィス向けコーヒーサービス事業を行っております。</p> <p>(2) 企業結合日</p> <p>平成22年12月31日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>クリスタルコーヒー(株)を分割会社とし、三国フーズ(株)を承継会社とする吸収分割であり、結合後企業の名称は三国フーズ(株)となっております。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループにおける「グループ内事業の再編におけるシナジー効果」を創出するため、オフィス向けコーヒーサービス事業を当社グループの三国フーズ(株)に分割譲渡するものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当該会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
	<p>事業分離</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称 キーコーヒー株式会社</p> <p>(2) 分離した事業の内容 レギュラーコーヒーの業務店向け卸売り販売事業</p> <p>(3) 事業分離を行った主な理由 当社は、平成元年4月にクリスタルコーヒー(株)を設立し、レギュラーコーヒーの製造・販売事業を行っていましたが、近年のコーヒー市場の激化により、当事業の見直しを行ってまいりました。分離先のキーコーヒー(株)は、コアビジネスである業務店向け卸売り販売事業の拡大と業務効率の向上を検討しており、今回の合意に至ったものであります。</p> <p>(4) 事業分離日 平成22年12月31日</p> <p>(5) 法的形式を含む事業分離の概要 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 移転損益の金額 138百万円を特別利益に計上</p> <p>(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">21百万円</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">40百万円</td> <td style="text-align: center;">固定負債</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: center;">61百万円</td> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の内容</p> <p>売上高 539百万円</p>	流動資産	21百万円	流動負債	—	固定資産	40百万円	固定負債	—	資産合計	61百万円	負債合計	—
流動資産	21百万円	流動負債	—										
固定資産	40百万円	固定負債	—										
資産合計	61百万円	負債合計	—										



(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産(土地を含む。)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は636百万円、減損損失は1百万円であります。なお、主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価、減損損失は特別損失に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,377	△210	6,166	7,117

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度の増減額のうち、増加額は賃貸資産の取得207百万円、主な減少額は減価償却費414百万円および減損損失1百万円であります。

(注) 3. 当連結会計年度の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,305円68銭	1株当たり純資産額	1,334円09銭
1株当たり当期純利益	41円75銭	1株当たり当期純利益	53円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,046	64,417
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,046	64,417
期末の普通株式の数(千株)	48,286	48,285

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,016	2,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,016	2,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,286	48,286

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
—————	<p><b>重要な資産の譲渡</b></p> <p>当社は、平成23年1月24日付、国土交通省が施行する埼玉468号新設（首都圏中央連絡自動車道）工事のために必要な当社本社の一部土地について、次のとおり土地売買に関する契約を締結いたしました。また、同日付、三国ワイン(株)及びクリスタルコーヒー(株)において土地売買に伴う借間人補償契約を締結いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 譲渡先</td> <td>国土交通省関東地方整備局</td> </tr> <tr> <td>(2) 譲渡資産の内容</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td></td> <td>所在地 埼玉県桶川市大字加納180番地の一部等 埼玉県北本市中丸7丁目392番地の一部</td> </tr> <tr> <td></td> <td>面積 2,955.75㎡</td> </tr> <tr> <td>(3) 契約締結日</td> <td>平成23年1月24日</td> </tr> <tr> <td>(4) 引渡期限</td> <td>平成24年3月31日まで</td> </tr> <tr> <td>(5) 譲渡金額及び 損失補償金</td> <td>土地 250百万円 損失補償金 465百万円(当社) 54百万円(三国ワイン(株)) 16百万円(クリスタルコーヒー(株))</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計 786百万円</td> </tr> </table>	(1) 譲渡先	国土交通省関東地方整備局	(2) 譲渡資産の内容	土地		所在地 埼玉県桶川市大字加納180番地の一部等 埼玉県北本市中丸7丁目392番地の一部		面積 2,955.75㎡	(3) 契約締結日	平成23年1月24日	(4) 引渡期限	平成24年3月31日まで	(5) 譲渡金額及び 損失補償金	土地 250百万円 損失補償金 465百万円(当社) 54百万円(三国ワイン(株)) 16百万円(クリスタルコーヒー(株))		計 786百万円
(1) 譲渡先	国土交通省関東地方整備局																
(2) 譲渡資産の内容	土地																
	所在地 埼玉県桶川市大字加納180番地の一部等 埼玉県北本市中丸7丁目392番地の一部																
	面積 2,955.75㎡																
(3) 契約締結日	平成23年1月24日																
(4) 引渡期限	平成24年3月31日まで																
(5) 譲渡金額及び 損失補償金	土地 250百万円 損失補償金 465百万円(当社) 54百万円(三国ワイン(株)) 16百万円(クリスタルコーヒー(株))																
	計 786百万円																

(開示の省略)

「リース取引」、「デリバティブ取引」、「ストック・オプション等関係」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,029	8,781
受取手形	7	6
売掛金	7,032	6,914
有価証券	—	1,313
商品及び製品	3,804	4,005
原材料及び貯蔵品	244	151
前渡金	418	—
前払費用	108	134
繰延税金資産	412	566
預け金	—	10,000
短期貸付金	10,000	—
関係会社短期貸付金	950	200
未収入金	1,969	2,404
リース債権譲渡型債権	1,500	—
その他	73	148
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	31,526	34,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,743	20,780
減価償却累計額	△13,551	△13,990
建物(純額)	7,192	6,790
構築物	3,148	3,192
減価償却累計額	△2,542	△2,604
構築物(純額)	605	587
機械及び装置	2,820	2,789
減価償却累計額	△1,831	△1,958
機械及び装置(純額)	988	830
車両運搬具	47	47
減価償却累計額	△39	△41
車両運搬具(純額)	7	6
工具、器具及び備品	1,730	1,882
減価償却累計額	△1,429	△1,504
工具、器具及び備品(純額)	300	378
販売機器	37,531	36,983
減価償却累計額	△30,172	△28,921
販売機器(純額)	7,359	8,061
土地	8,476	8,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
リース資産	1,196	883
減価償却累計額	△231	△342
リース資産(純額)	965	540
建設仮勘定	13	—
有形固定資産合計	25,909	25,579
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	593	555
その他	77	90
無形固定資産合計	671	645
投資その他の資産		
投資有価証券	5,847	6,741
関係会社株式	2,985	2,630
長期貸付金	566	479
関係会社長期貸付金	1,376	1,728
長期前払費用	1,307	1,149
繰延税金資産	374	481
会員権	84	84
その他	735	721
貸倒引当金	△158	△156
投資損失引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	13,089	13,827
固定資産合計	39,669	40,052
資産合計	71,195	74,658
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,751	3,555
リース債務	224	174
未払金	304	302
未払費用	4,130	4,290
未払法人税等	1,040	1,231
未払消費税等	122	84
預り金	3,797	3,834
容器預り金	52	48
設備関係未払金	282	675
賞与引当金	590	794
役員賞与引当金	9	10
その他	32	12
流動負債合計	12,338	15,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期未払金	8	5
従業員長期未払金	744	771
リース債務	754	381
長期預り金	106	99
<b>固定負債合計</b>	<b>1,614</b>	<b>1,257</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,953</b>	<b>16,271</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,407	5,407
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,357	5,357
<b>資本剰余金合計</b>	<b>5,357</b>	<b>5,357</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,351	1,351
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	36	16
別途積立金	43,140	43,140
繰越利益剰余金	7,710	8,858
<b>利益剰余金合計</b>	<b>52,238</b>	<b>53,366</b>
自己株式	△5,759	△5,760
<b>株主資本合計</b>	<b>57,245</b>	<b>58,372</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△3</b>	<b>14</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△3</b>	<b>14</b>
<b>純資産合計</b>	<b>57,242</b>	<b>58,386</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>71,195</b>	<b>74,658</b>

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	823	667
商品売上高	105,494	107,084
賃貸料収入	697	1,118
売上高合計	107,015	108,870
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	82	104
当期製品製造原価	1,229	914
合計	1,311	1,018
製品他勘定振替高	382	290
製品期末たな卸高	104	69
製品売上原価	825	658
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,743	3,700
当期商品仕入高	67,106	68,011
合計	70,849	71,712
商品他勘定振替高	235	250
商品期末たな卸高	3,700	3,935
商品売上原価	66,912	67,526
賃貸料収入原価	490	481
売上原価合計	68,228	68,665
売上総利益	38,787	40,204
販売費及び一般管理費		
販売費	30,431	30,043
一般管理費	5,899	6,577
販売費及び一般管理費合計	36,331	36,621
営業利益	2,455	3,582
営業外収益		
受取利息	170	114
有価証券利息	55	91
受取配当金	606	435
受取賃貸料	413	397
雑収入	50	87
営業外収益合計	1,296	1,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	56	45
固定資産処分損	196	254
貸貸用資産減価償却費	91	85
投資有価証券売却損	5	0
雑損失	182	164
営業外費用合計	532	549
経常利益	3,219	4,158
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	0	2
容器保証金取崩益	127	—
子会社株式売却益	121	—
特別利益合計	248	2
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	39
固定資産除却損	27	22
減損損失	4	228
投資有価証券評価損	91	58
子会社株式評価損	18	—
貸倒引当金繰入額	70	7
投資損失引当金繰入額	1	1
会員権評価損	0	—
事務所退去費用	—	13
事務所移転及び改築費用	38	135
転籍一時金	21	29
特別損失合計	274	537
税引前当期純利益	3,194	3,623
法人税、住民税及び事業税	1,253	1,610
法人税等調整額	△80	△272
法人税等合計	1,172	1,337
当期純利益	2,021	2,286



(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,407	5,407
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,407	5,407
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,357	5,357
資本剰余金合計		
前期末残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,357	5,357
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,351	1,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,351	1,351
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	38	36
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△20
当期変動額合計	△1	△20
当期末残高	36	16
別途積立金		
前期末残高	43,140	43,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,140	43,140
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,845	7,710
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,021	2,286

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	1	20
当期変動額合計	864	1,147
当期末残高	7,710	8,858
利益剰余金合計		
前期末残高	51,375	52,238
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,021	2,286
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	863	1,127
当期末残高	52,238	53,366
自己株式		
前期末残高	△5,758	△5,759
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5,759	△5,760
株主資本合計		
前期末残高	56,383	57,245
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,021	2,286
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	862	1,126
当期末残高	57,245	58,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	17
当期変動額合計	2	17
当期末残高	△3	14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	17
当期変動額合計	2	17
当期末残高	△3	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	56,377	57,242
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,021	2,286
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	17
当期変動額合計	864	1,144
当期末残高	57,242	58,386

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、内容が決定した時点で開示いたします。

以 上